

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上正博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789-9700

【事務連絡者氏名】 IR・リスク管理部部長 山本倫寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789-9700

【事務連絡者氏名】 IR・リスク管理部部長 山本倫寛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	27,403,144	28,463,441	55,762,823
経常利益 (千円)	405,140	427,867	842,494
四半期(当期)純利益 (千円)	233,466	228,545	500,783
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	137,049	138,851	373,537
純資産額 (千円)	5,815,285	6,077,245	5,998,983
総資産額 (千円)	22,327,384	22,513,185	22,389,688
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.31	26.74	58.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.84	26.77	26.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,630	△736,694	872,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△47,938	4,361	△86,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△340,353	1,000	△290,794
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,835,151	1,564,479	2,298,059

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	15.44	11.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降停滞していた生産活動の想定よりも早い回復やそれに伴う需要の喚起等の明るさも見えました。しかしながら一方では、欧州における財政不安の影響による世界的な景気の停滞、急激な円高進行や株式市場の低迷等、国内外とも懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感が続いております。

このような中、当社グループの属する合成樹脂業界における合成樹脂の基礎原料であるエチレンの当第2四半期連結累計期間の生産量は3,293.6千トンと前年同期に比べ33.7千トン減少いたしました(前年同期比1.0%減)。

当社グループは東日本大震災によるサプライチェーンの寸断等で4、5月は影響を受けましたが、想定よりも早い需要の回復を着実に捉え、供給面においても先を見据えた在庫の確保等の方策により、当初予想数値を上回る業績を達成することができました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は28,463百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は447百万円(同7.2%増)、経常利益は427百万円(同5.6%増)、四半期純利益は228百万円(同2.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,513百万円となり、前連結会計年度末と比べ123百万円増加いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の増加額369百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の減少額245百万円等によるものであります。また、負債は前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、16,435百万円となりました。その要因は長期借入金を主とした固定負債の増加額308百万円及び1年以内返済予定の長期借入金を主とした流動負債の減少額263百万円等によるものであります。純資産の部は前連結会計年度末より78百万円増加し6,077百万円となり、自己資本比率は26.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に比べ270百万円減少し1,564百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は736百万円となりました（前年同四半期は385百万円の増加）。これは主に税金等調整前四半期純利益406百万円、たな卸資産の減少149百万円等があった一方で、売上債権の増加1,384百万円、法人税等の支払額148百万円等があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は4百万円となりました（前年同四半期は47百万円の減少）。これは主に差入保証金の回収による収入41百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出34百万円等があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1百万円となりました（前年同四半期は340百万円の減少）。これは主に長期借入による収入450百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出381百万円、配当金の支払額59百万円等があった結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断等で4、5月は影響を受けましたが、その後は想定よりも早い需要の回復を確実に捉え、当初予想数値を上回る業績を達成することができました。しかしながら一方では、欧州における財政不安の影響による世界的な景気の停滞、急激な円高進行や株式市場の低迷等、国内外とも厳しい経済情勢が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、増大する与信リスクの管理・強化に努め、不良債権が発生しないように更なる努力をいたします。

また、今後も拡大基調が続くと見込まれる、中国や東南アジア市場を主とした海外展開を引き続き積極的に推進し、香港、深セン、上海、大連、天津、シンガポール、フィリピンの営業拠点及びベトナムのコンパウンド工場も含め、これら海外拠点の有機的な活用を図り、海外商いを更に拡大すべく注力するとともに、国内における連結子会社である株式会社富士松、フィルタレン株式会社も含め、国内・海外とも一体となった取り組みを通して、グローバル・プレーヤーとして企業価値の最大化を目指します。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,550,000	8,550,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	8,550,000	—	793,050	—	721,842

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目6-29	39,800	46.55
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	4,000	4.68
旭有機材工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	2,200	2.57
帝人化成株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目2-1	1,950	2.28
JNC株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-1	1,500	1.75
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1-1ルリエ本厚木	1,030	1.20
岩田 友一	兵庫県西宮市	1,010	1.18
石井 良明	東京都町田市	1,000	1.17
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目7-4	1,000	1.17
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋二丁目3-13	1,000	1.17
計	—	55,570	64.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,548,000	85,480	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	8,550,000	—	—
総株主の議決権	—	85,480	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,500	—	1,500	0.02
計	—	1,500	—	1,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,074	1,666,528
受取手形及び売掛金	16,172,791	17,545,651
商品及び製品	1,307,625	1,160,360
仕掛品	11,123	10,858
原材料及び貯蔵品	21,286	24,735
繰延税金資産	79,642	79,619
その他	384,865	238,206
貸倒引当金	△21,972	△15,484
流動資産合計	20,341,436	20,710,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	667,757	673,515
減価償却累計額	△435,268	△443,850
建物及び構築物（純額）	232,488	229,665
機械装置及び運搬具	204,541	199,504
減価償却累計額	△177,517	△176,324
機械装置及び運搬具（純額）	27,024	23,180
工具、器具及び備品	99,829	99,926
減価償却累計額	△88,888	△89,462
工具、器具及び備品（純額）	10,941	10,463
土地	220,690	220,948
リース資産	71,132	72,835
減価償却累計額	△28,408	△32,527
リース資産（純額）	42,723	40,308
有形固定資産合計	533,868	524,565
無形固定資産		
リース資産	109,155	87,578
その他	11,974	13,200
無形固定資産合計	121,129	100,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,914	862,978
差入保証金	175,913	123,106
破産更生債権等	3,416	3,011
繰延税金資産	40,946	48,213
その他	141,998	142,642
貸倒引当金	△2,934	△2,587
投資その他の資産合計	1,393,254	1,177,365
固定資産合計	2,048,252	1,802,709
資産合計	22,389,688	22,513,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,780,715	11,752,216
短期借入金	2,792,840	2,815,858
1年内返済予定の長期借入金	456,500	150,000
未払法人税等	154,072	166,931
賞与引当金	93,777	99,780
その他	291,797	321,233
流動負債合計	15,569,704	15,306,021
固定負債		
長期借入金	275,000	650,000
退職給付引当金	195,244	207,545
役員退職慰労引当金	46,847	30,255
繰延税金負債	88,398	39,950
その他	215,509	202,166
固定負債合計	821,000	1,129,918
負債合計	16,390,705	16,435,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	4,537,001	4,705,708
自己株式	△930	△930
株主資本合計	6,050,962	6,219,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,939	25,786
繰延ヘッジ損益	△112	△487
為替換算調整勘定	△216,538	△218,562
その他の包括利益累計額合計	△98,711	△193,262
少数株主持分	46,731	50,838
純資産合計	5,998,983	6,077,245
負債純資産合計	22,389,688	22,513,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	27,403,144	28,463,441
売上原価	25,793,334	26,857,282
売上総利益	1,609,810	1,606,159
販売費及び一般管理費		
運賃	98,951	116,745
役員報酬	59,292	64,060
給料	349,404	345,368
賞与	17,470	10,150
賞与引当金繰入額	74,739	92,853
退職給付費用	31,509	34,141
役員退職慰労引当金繰入額	6,346	11,508
福利厚生費	65,537	72,306
旅費及び交通費	39,560	37,979
賃借料	94,168	86,626
支払手数料	55,922	53,682
租税公課	12,364	13,168
減価償却費	39,001	35,929
貸倒引当金繰入額	52,734	—
その他	194,827	183,739
販売費及び一般管理費合計	1,191,830	1,158,262
営業利益	417,979	447,897
営業外収益		
受取利息	218	282
受取配当金	17,228	13,122
仕入割引	364	373
持分法による投資利益	18,281	9,227
貸倒引当金戻入額	—	6,457
その他	2,278	3,366
営業外収益合計	38,371	32,828
営業外費用		
支払利息	30,485	30,383
手形売却損	5,931	5,785
為替差損	8,020	7,655
その他	6,772	9,033
営業外費用合計	51,210	52,858
経常利益	405,140	427,867

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	68	—
特別利益合計	68	—
特別損失		
固定資産除却損	265	239
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	—	18,286
その他	—	3,141
特別損失合計	265	21,678
税金等調整前四半期純利益	404,942	406,189
法人税等	166,075	172,786
少数株主損益調整前四半期純利益	238,866	233,402
少数株主利益	5,400	4,856
四半期純利益	233,466	228,545

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238,866	233,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	△92,052	△157,890
繰延ヘッジ損益(税引前)	△2,259	△629
為替換算調整勘定(税引前)	△42,134	△1,180
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,929	△844
その他の包括利益に係る税効果額	38,559	65,992
その他の包括利益合計	△101,817	△94,551
四半期包括利益	137,049	138,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,648	133,994
少数株主に係る四半期包括利益	5,400	4,856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	404,942	406,189
減価償却費	48,061	46,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,734	△6,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,504	6,012
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,642	12,301
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,367	△16,591
受取利息及び受取配当金	△17,446	△13,405
支払利息	30,485	30,383
為替差損益 (△は益)	△3	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△18,281	△9,227
固定資産除却損	265	239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18,286
その他の特別損益 (△は益)	—	3,141
売上債権の増減額 (△は増加)	△505,084	△1,384,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,581	149,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	666,992	△19,642
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△45,573	404
その他	6,782	195,730
小計	534,739	△581,881
利息及び配当金の受取額	17,446	23,542
利息の支払額	△30,361	△30,166
法人税等の支払額	△136,193	△148,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,630	△736,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,014	△34,034
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△4,200	△8,437
無形固定資産の取得による支出	—	△2,550
投資有価証券の取得による支出	△5,483	△5,536
投資有価証券の売却による収入	205	283
貸付けによる支出	—	△8,550
貸付金の回収による収入	467	3,835
差入保証金の差入による支出	△1,955	△1,677
差入保証金の回収による収入	1,542	41,029
その他	△4,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,938	4,361

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△329,574	21,503
長期借入れによる収入	150,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△69,668	△381,500
リース債務の返済による支出	△29,772	△28,414
配当金の支払額	△59,838	△59,838
少数株主への配当金の支払額	△1,500	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,353	1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,060	△2,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,722	△733,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,873	2,298,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,835,151	*1 1,564,479

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	645,917千円	700,669千円

2. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	216,190千円	借入債務	Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	216,919千円	借入債務

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,909,165千円	1,666,528千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△74,014 "	△102,049 "
現金及び現金同等物	1,835,151千円	1,564,479千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,838	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	51,290	利益剰余金	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,838	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	59,838	利益剰余金	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円31銭	26円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	233,466	228,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	233,466	228,545
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,416	8,548,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 …………… 59,838千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。